

1 調査概要

1.1 調査目的

内閣府では、沖縄における鉄軌道をはじめとした新たな公共交通システムの導入に関し、平成22年度及び平成23年度の調査において、仮定のモデルルートを設定し、需要予測を行うとともに、事業採算性や費用便益比（B/C）等の検討を実施したところ、累積赤字や概算事業費が多額になることやB/Cが1を下回ることなど、様々な課題があることが明らかとなった。

このため、平成24年度より鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの導入課題の基礎調査を実施し、平成24年度調査から平成26年度調査では、コスト縮減方策の検討や県外来訪者需要予測モデルの見直しに取り組むとともに、事業採算性やB/Cの試算を行うことに加え、需要喚起方策の検討や鉄軌道導入効果の計測方法の検討を行った。また、平成27年度から令和6年度調査では、これまでの調査で抽出された課題を踏まえつつ、一層のB/Cの改善に向けて、コスト縮減方策として最新技術車両の導入可能性等の検討や、県民の需要予測モデルの見直し等について引き続き検討を行い、更なるコスト縮減方策の検討や、鉄軌道に関する制度等についての研究等を行った。この結果、平成23年度調査と比較して概算事業費の縮減やB/Cの改善が図られたが、依然としてB/Cが1を下回ることや、事業採算性の確保等に課題がある。

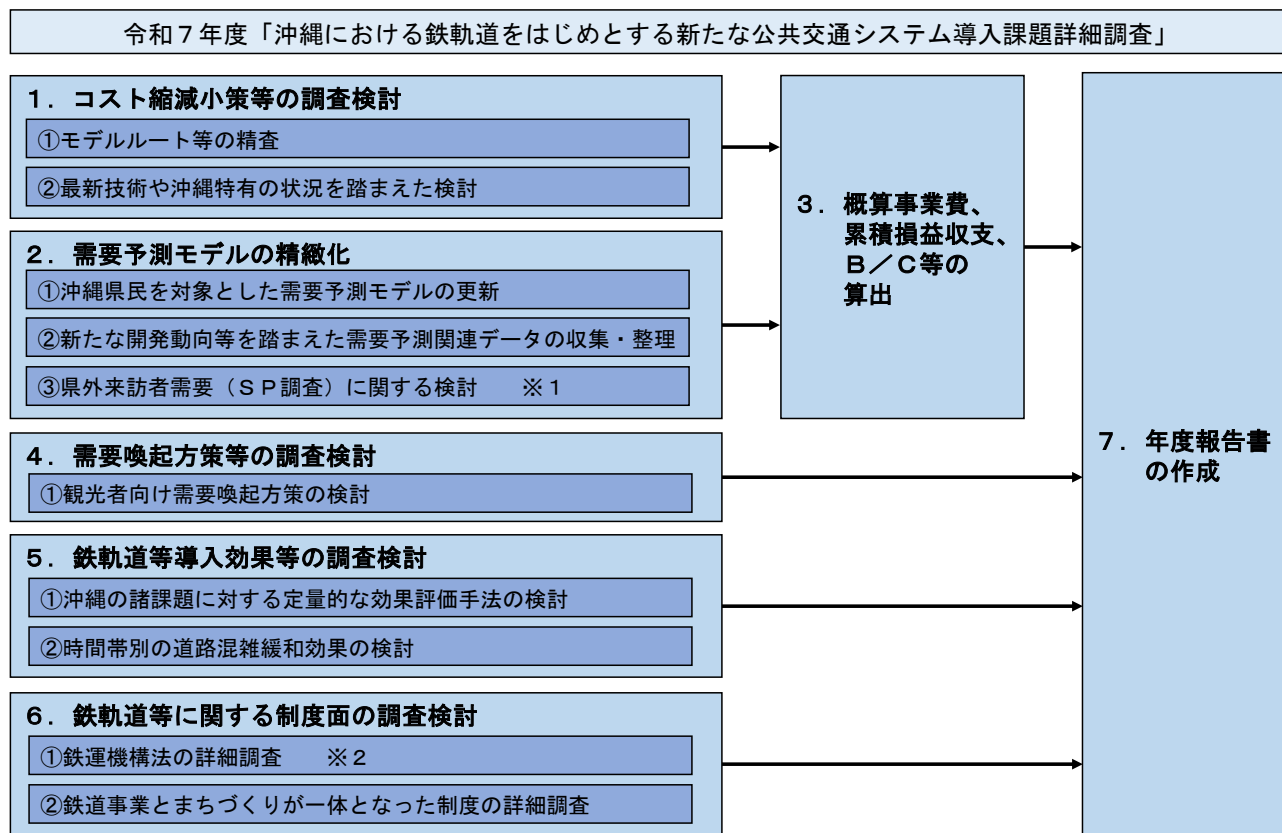
令和7年度調査では、過年度調査で得られた成果・課題等を踏まえつつ、支線を含めたモデルルートや概算事業費等について精査を行うとともに、制度面等に関して更に研究等を実施した。加えて、基礎データの更新による需要予測モデルの精緻化や、需要喚起方策・効果計測手法の更なる調査研究等を実施した。

表 内閣府における過去の調査経緯

調査名	検討内容
鉄軌道等導入可能性検討 基礎調査（平成22・23年度）	鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの 導入可能性を調査・検討
鉄軌道等導入課題検討 基礎調査（平成24～26年度）	コスト縮減方策の検討や県外来訪者需要予測モデルの 見直しによる事業採算性やB/Cの試算、 需要喚起方策の検討や鉄軌道導入効果の計測方法の検討
鉄軌道等導入課題検討 詳細調査（平成27～令和6年度）	これまでの調査で抽出された課題等を踏まえ、 更なるコスト縮減方策の検討等を実施

1.2 調査内容

調査内容は以下のフローのとおりである。



※1 「SP調査」は、本調査においては、移動実態及び鉄軌道の利用意向に関する調査を指す。

※2 「鉄運機構法」は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第百八十号）を指す。

図 調査実施フロー